

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月28日

【事業年度】 第8期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 孫 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	120,696	128,667	136,216	142,679	147,103
経常利益 (百万円)	5,113	5,431	7,638	6,793	8,001
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,797	3,089	4,706	4,286	6,058
包括利益 (百万円)	3,707	5,589	4,263	5,205	6,700
純資産額 (百万円)	67,232	71,260	74,426	78,443	83,928
総資産額 (百万円)	91,654	100,565	104,299	116,275	123,535
1株当たり純資産額 (円)	2,313.28	2,450.67	2,555.98	2,689.75	2,878.14
1株当たり当期純利益 金額 (円)	102.19	109.26	166.43	151.57	214.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	68.9	69.3	65.4	65.9
自己資本利益率 (%)	4.3	4.6	6.6	5.8	7.7
株価収益率 (倍)	17.10	20.21	12.34	16.79	13.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,080	9,259	8,410	7,246	9,665
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,687	2,356	1,484	9,896	3,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,235	1,325	2,333	3,573	1,427
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,576	13,181	17,774	18,690	23,120
従業員数 (外、平均臨時雇用量) (名)	1,422 (411)	1,439 (436)	1,484 (473)	1,501 (517)	1,539 (531)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益	(百万円)	2,558	4,883	5,508	8,876	12,774
経常利益	(百万円)	49	1,938	2,568	1,069	2,858
当期純利益	(百万円)	162	2,126	2,972	1,950	3,774
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	28,779	28,779	28,779	28,779	28,779
純資産額	(百万円)	58,266	59,387	61,305	62,161	64,891
総資産額	(百万円)	78,713	84,911	91,179	104,944	107,613
1株当たり純資産額	(円)	2,060.37	2,100.04	2,167.89	2,689.75	2,294.75
1株当たり配当額	(円)	35.00	35.00	40.00	40.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(12.50)	(12.50)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	5.75	75.18	105.10	68.96	133.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.0	69.9	67.2	59.2	60.3
自己資本利益率	(%)	0.28	3.6	4.9	3.2	5.9
株価収益率	(倍)	304.0	29.4	19.5	36.9	21.0
配当性向	(%)	608.7	46.6	38.1	58.0	37.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	118 (29)	114 (24)	129 (27)	126 (23)	121 (22)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第4期の1株当たり配当額35円には、テレビ東京開局50周年記念配当10円を含んでおります。

4 第8期の1株当たり配当額50円には、特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、株式会社テレビ東京、株式会社B Sジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 株式会社テレビ東京コミュニケーションズ）を完全子会社とする株式移転により経営統合し、認定放送持株会社として設立されました。当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
2010年3月	(株)テレビ東京、(株)B Sジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結
5月	(株)テレビ東京、(株)B Sジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する経営統合契約書を締結、共同して株式移転計画書を作成
10月	認定放送持株会社 (株)テレビ東京ホールディングス設立、東京証券取引所市場第1部に株式を上場
2011年1月	(株)日経シー・エヌ・ビー・シー(現(株)日経CNBC)の株式を取得し、持分法適用関連会社化
7月	(株)テレビ東京が、地上アナログ12チャンネルの放送を終了
2012年6月	(株)テレビ東京がエフエムインターウェーブ(株)の株式を譲渡
2013年5月	テレビ送信所を東京タワーから東京スカイツリーへ移転
6月	(株)テレビ東京のデジタル関連の一部事業をテレビ東京ブロードバンド(株)へ統合 テレビ東京ブロードバンド(株)の商号を、(株)テレビ東京コミュニケーションズに変更
2015年7月	(株)テレビ東京コマーシャル、(株)テレビ東京アート、(株)テレビ東京システム、(株)テレビ東京制作、(株)テレビ東京ヒューマン、(株)テクノマックス、及び(株)テレビ東京ビジネスサービスの株式を現物配当により(株)テレビ東京より取得し子会社化
2016年11月	(株)テレビ東京ホールディングス、(株)テレビ東京、(株)B Sジャパンの本社を現在の東京都港区六本木三丁目2番1号へ移転

なお、当社の会社設立以前の、株式会社テレビ東京、株式会社B Sジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 テレビ東京コミュニケーションズ）の沿革については、それぞれ以下のとおりです。

株式会社テレビ東京

年月	沿革
1968年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
1973年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
1981年10月	(株)テレビ東京に商号変更
1985年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
1991年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN 6局ネットワーク完成
2003年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12, Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル7チャンネルの放送を開始
2004年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
2008年7月	地上デジタル7ch推進キャンペーンスタート
2010年9月	東京証券取引所市場第1部上場を廃止

株式会社BSジャパン

年月	沿革
1998年12月	会社設立（資本金25億円）
2000年12月	開局
2005年 6月	商号変更（㈱ビー・エス・ジャパンから㈱BSジャパンへ）
7月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番1号へ移転

株式会社テレビ東京コミュニケーションズ

年月	沿革
2001年 3月	コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、会社設立（資本金4億75百万円）
2005年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2009年 8月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番9号へ移転
2010年 9月	東京証券取引所マザーズ市場上場を廃止
2013年 6月	商号変更（テレビ東京ブロードバンド㈱から㈱テレビ東京コミュニケーションズへ）

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社15社及び関連会社3社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした地上波放送ならびに放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSジャパンを中心としたBS放送事業及び㈱テレビ東京コミュニケーションズを中心としたインターネット・モバイル事業を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である㈱日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 地上波放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心とした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

[ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(インターネットによる動画配信、ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社グループの事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社グループが直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

[イベント]

ゴルフ、スケート等のスポーツ競技、オペラ、パレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業を行っております。

(2) 放送周辺事業

番組の制作をはじめ、放送事業を機能的に補完する役割を担う事業を行っております。

[番組制作]

地上波やBS放送での番組の企画・制作を(株)テレビ東京制作が行っているほか、(株)テレビ東京アートはスタジオの美術セット制作や照明技術を、また中継を含めた各種技術業務や編集スタジオの運営を(株)テクノマックスが担うなど番組制作を中心とした事業を展開しております。

[通信販売]

通信販売業務では(株)テレビ東京ダイレクトが当社グループの核となりテレビ通販を展開しているほか、パソコンやモバイル端末を利用したインターネット通販事業も運営しております。

[CS放送]

当社グループの強みでもあるアニメ分野においては、(株)イー・ティー・エックスが、CS有料チャンネルにアニメ番組を提供、また番組の企画・制作も行っております。

[音楽出版]

番組の主題歌やエンディング曲などの著作権管理については(株)テレビ東京ミュージックが担っており、また音楽番組やコンサート・イベント等の企画・制作、原盤への出資などの音楽関連事業にも取り組んでおります。

このほか、番組販売については(株)テレビ東京メディアネットが(株)テレビ東京と連携をとりながら、番組を販売しております。

(3) BS放送事業

主としてBSデジタル放送の放送事業を行っております。2018年12月には新たにBS4K放送も始まります。

[BSデジタル放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用に制作した番組等を他の国内地上波放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

(4) インターネット・モバイル事業

(株)テレビ東京コミュニケーションズがデジタル媒体の開発と運営を通じた動画配信関連事業、クロスメディア広告事業、EC事業、デジタル課金事業を展開しております。

この結果、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京 (注) 4、5	東京都港区	8,910	地上波放送事業	100.0	当社グループにおいてテレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。 役員の兼務等は11名であります。
㈱BSジャパン (注) 4、5	東京都港区	6,700	B S 放送事業	100.0	当社グループにおいてBSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京コミュニケーションズ	東京都港区	70	インターネット・モバイル事業	100.0	当社グループ放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を行っております。
㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作等を行っております。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組の販売等を行っております。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送周辺事業	70.0	当社グループCM放送の準備業務等を行っております。
㈱テレビ東京アート	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務等を行っております。
㈱テレビ東京システム	東京都品川区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループコンピュータシステムの企画・管理を行っております。
㈱テレビ東京制作	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。
㈱テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送のテレショップ番組の企画運営等を行っております。
㈱テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における放送準備業務等を行っております。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における制作技術業務等を行っております。
㈱テレビ東京ビジネスサービス	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループの施設管理運営業務を行っております。
㈱エー・ティー・エックス (注) 4	東京都港区	1,281	放送周辺事業	52.6 (52.6)	当社グループのアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループの米国における報道業務を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送周辺事業	33.3 (33.3)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都千代田区	100	放送周辺事業	42.5 (42.5)	当社グループにおける東経110度CS認定基幹放送事業者であります。
㈱日経CNBC	東京都千代田区	905	放送周辺事業	34.9	当社グループにおいてビジネス経済ニュースの提供を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)3	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 32.1	当社グループ放送番組の宣伝広告を掲載しております。 役員の兼務等は2名であります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社であります。

5 ㈱テレビ東京、及び㈱BSジャパンについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱テレビ東京	㈱BSジャパン
(1)売上高	114,593百万円	16,089百万円
(2)経常利益	8,816百万円	1,062百万円
(3)当期純利益	7,332百万円	734百万円
(4)純資産額	50,751百万円	13,739百万円
(5)総資産額	78,057百万円	17,469百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	578(200)
放送周辺事業	699(266)
B S 放送事業	73 (14)
インターネット・モバイル事業	68 (29)
全社(共通)	121 (22)
合計	1,539(531)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121(22)	47.0	21.2	13,921,475

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	()
放送周辺事業	()
B S 放送事業	()
インターネット・モバイル事業	()
全社(共通)	121(22)
合計	121(22)

- (注) 1 従業員数は、(株)テレビ東京、(株)B S ジャパン及び(株)テレビ東京コミュニケーションズとの兼務者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員304名)とテクノマックス労働組合(組合員113名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は2018年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地上波放送事業を中核とし、各種媒体を持つグループ各社を統括し、戦略機能を持つ認定放送持株会社であり、当社グループにおいては、地上波放送、BS放送、CS放送、そしてネット・モバイルと相関性が高く、親和性の高いメディアを総合的に展開するメディアグループを目指しております。更に、2018年12月には、BS4K放送も新たに始まります。

映像を含めてすべてのデータがデジタル化され、番組の楽しみ方はお茶の間にあるテレビだけでなく、パソコン、スマートフォンなどのモバイルへと急速に広がっております。こうした視聴者のライフスタイルの変化により、広告主のニーズもさらに多様化しつつあります。媒体を超えたクロスメディア展開が必要になるなかで、認定放送持株会社として経営基盤とコンテンツ制作基盤の強化をさらに進めてまいります。

当社グループの目標は、常に新しい技術を積極的に取り入れ地上波放送・BS放送・動画配信の3つのツールを駆使して『いつでもどこでもつながる』発信力を磨き続け、一歩先を行く発想力により暮らしからビジネスまで個性溢れるコンテンツをつくり、『身近なメディア』として視聴者に豊かな時間を提供することであります。

この目標に向け、グループ各社の独自性を尊重しながら連携を密にし、地上波放送・BS放送・動画配信を一体的に運用し、コンテンツ価値の最大化を図ってまいります。一体化戦略の中で収支管理、コストの効率化を推進し、グループ内でのシナジー効果がより大きくなるよう全力を挙げる所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、売上高営業利益率5%を中期的な経営指標とし、さまざまな経営環境の変化に柔軟かつ積極的に対応し、持続的な収益性向上を実現して、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、(株)テレビ東京が放送する地上波、(株)BSジャパンが放送するBS波、そしてインターネットによる配信事業を一体的に運用することにより、コンテンツの価値の最大化を目指しています。2018年4月には、日本経済新聞社、TBS、WOWOWなどと共同出資する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの配信サービス「Paravi(パラビ)」がスタートし、当社グループは動画コンテンツの提供を始めました。更に、2018年12月には(株)BSジャパンによる4K放送が始まります。いずれも投資が先行する新たな事業ですが、これらに積極的に取り組むことにより、いつでもどこでも見られる新世代の映像メディアとして視聴者の期待に応えていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

コンテンツの価値を高め放送事業を再強化

BS4K放送や配信事業など新たな事業を支えるため、テレビ東京らしいドラマやバラエティ、日本経済新聞社の協力を活かした経済番組、海外でも通用するアニメ番組という独自性の高いコンテンツに更に磨きをかけ、放送事業の再強化を図ります。また、人工知能(AI)やデータを一元管理するDMP(データマネジメントプラットフォーム)など、最新技術を駆使して効率性と収益力を向上させます。

海外への積極的な展開

テレビ東京グループでは、既にアニメ番組を始めとするコンテンツを海外展開していますが、リスクを勘案した上で海外の拠点作りや新たなパートナーとの関係構築を模索し、積極的な展開を推し進めます。

社会構造変化への迅速な対応

働き方改革、様々な制度改革に合わせて、機動的な人員・組織を構築した上で、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化など、構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

広告収入への依存について

当社グループの売上高の大半は、地上波放送事業（㈱テレビ東京）およびBS放送事業（㈱BSジャパン）における広告収入であります。広告収入は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気と連動する傾向にあります。当社グループは、それらの動向を慎重に睨み対応してまいりますが、今後の広告市況が想定外の変化を示した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

放送事業における競合激化について

現在、普及している標準的なデジタルテレビ受像機は3波共用の受像機であり、BSデジタル放送、CSデジタル放送の視聴も可能になっております。加えて最近ではインターネットの配信サービスもテレビでの視聴が可能になりました。その結果、地上波放送からBSデジタル放送、その他への視聴シフトも起きています。2018年12月にはBS4K放送も始まります。一方、地上テレビ放送事業においては、視聴率がCM放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素であることから、視聴率の獲得は、引き続き重要な課題となっております。地上テレビ放送、BSテレビ放送の両方で事業を展開する当社グループは、激しさを増す競争環境の変化を見極めながら、経営資源の機動的な配分に努めてまいりますが、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

映像メディアとの競合について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高機能端末の普及も始まり、通信を利用した映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。当社グループは、こうした映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、映像メディアの多様化は同時に、地上、BSテレビ放送の視聴時間を減少させるなど従来型放送事業との競合があります。当社グループが適切に対応できなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

映画製作事業、イベント興行について

㈱テレビ東京および㈱BSジャパンは、映画の製作事業または出資事業を行っております。映画の製作および宣伝活動に多額の資金を要しますが、一方の収入は、劇場の観客動員数、DVD・BD（ブルーレイディスク）販売、放送権販売などに依存しております。㈱テレビ東京および㈱BSジャパンは事業計画の精度を高めるよう努めておりますが、計画通りの観客動員等が実現するとは限りません。また、㈱テレビ東京および㈱BSジャパンが主催または出資するイベントにつきましても、収入は観客動員数、関連グッズ販売などに依存しており、いずれも当初計画した収益が得られない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じて様々な通信販売事業に取り組んでおります。事業ごとに商品の選定および品質管理につきましては細心の注意を払っており、商品に関する表示につきましても適正な表示に努めております。また、お客様からご提供いただく個人情報につきましても、社内規程に則り、厳格に管理しております。しかしながら、何らかの理由で商品に瑕疵または欠陥があった場合や不適切な表示があった場合、また個人情報が漏洩した場合は、事業の停止や損害賠償等の事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、作曲家、作詞家、編曲家、実演家、レコード製作者など多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物であります。当社グループは、映像コンテンツを放送だけでなく、海外を含むメディアの多様化に対応し、マルチユース展開していく計画です。しかしながら、これには多くの著作権者等の許諾を得る必要があります。権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、映像の利用が円滑にできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

設備投資および投融資について

当社グループは、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。しかしながら、今後、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を与える可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループの社員および派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報にまつわる事故など当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐にわたっております。当社では、「テレビ東京グループ行動規範」を定め、グループ内定期研修等でその徹底を図っているほか、当社リスク管理・コンプライアンス委員会が、グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしております。しかしながら、こうしたリスク事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用や経営成績に影響を与える可能性があります。

テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されております。このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、放送事業者や放送持株会社の認定ルールなどが定められております。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められております。なお、(株)テレビ東京が現在取得している電波法によるアナログ放送免許、地上デジタル放送免許は、ともに2013年11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要であります。また、(株)BSジャパンが現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、2013年11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要であります。2018年12月には新たに免許交付を受けたBS4K放送も始まります。なお、有価証券報告書提出日現在、免許の取り消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかし、今後、法令で定める免許要件や認定要件に適合しなくなった場合には、再免許や認定が取り消される、または受けられなくなる可能性があります。

加えて、放送法の改正があった場合、改正内容によっては当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とひとつのBS局を子会社として保有することができる制度であり、当社は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けております。これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいります。今後、放送法で定める認定放送持株会社としての基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があります。

外国人等の取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。この場合、当社は、放送法に基づき外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、同法に基づきその割合を公告いたします。

議決権の保有制限について

放送法および放送法施行規則の規定により、認定放送持株会社である当社の株主名簿に記載・記録されている一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社の議決権の100分の33を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2017年4月～2018年3月）の日本経済は、雇用所得環境改善を背景にした個人消費の持ち直しは一進一退が続いていますが、製造業を中心とした海外経済の回復による輸出の増加や国内需要の持ち直し等により企業収益は高水準を維持、設備投資も堅調に推移するなど、着実に回復している状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,471億3百万円、前年同期比3.1%増収、営業利益は74億3千万円、前年同期比16.2%増益となりました。また、経常利益は80億1百万円、前年同期比17.8%増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は60億5千8百万円、前年同期比41.3%増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、「ピョンチャン・オリンピック2018」開催による売上げに加え、営業企画枠の再構築やレギュラーセールスの計画以上の推移がありましたが、「リオデジャネイロ・オリンピック2016」の売上を補いきれず、493億7千3百万円、前年同期比0.2%減収となりました。スポット収入は販促企画により在京キー局間のシェアを高めましたが、全日視聴率が伸びずに商品量が不足したこともあり、313億3千8百万円、前年同期比0.6%減収となりました。タイム・スポット合計では、807億1千2百万円、前年同期比0.4%減収となりました。

番組販売収入は、番組販売先の放送局の編成事情による平日午後帯の売上減の影響がありましたが、「金曜8時のドラマ」「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「緊急SOS!池の水ぜんぶ抜く大作戦」などが順調に推移し、45億5百万円、前年同期比0.3%増収となりました。

ソフトライツ収入では、「100万円の女たち」「さぼりまん甘太郎」「モブサイコ100」など配信会社と連動したドラマの配信権料が引き続き貢献したほか、「勇者ヨシヒコ」「孤独のグルメ」など人気ドラマシリーズの追加印税も好調に推移したため、全体では前年度を上回りました。一方で、海外番組部門は中国の検閲に伴う契約遅延で前年度に比べ伸び悩みました。映画事業では、2017年7月に公開した映画「銀魂」の国内および海外の興業収入が伸び、前年度を大きく上回りました。アニメ事業では、国内では「NARUTO」「遊戯王」のゲームの売上が伸び、海外では中国をはじめとした「NARUTO」の配信、ゲームが好調を維持、新たに「BORUTO」も順調に売上を伸ばすなど、ソフトライツ収入全体では、255億5千7百万円、前年同期比12.4%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「Japan Open 2017」「ゴッドタン マジ歌LIVE」「トミカ博 in YOKOHAMA」が好調で、イベント収入全体では9億9千8百万円、前年同期比20.9%増収となりました。

一方、営業費用全体では、1,070億6千5百万円、前年同期比0.9%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は1,145億9千3百万円、前年同期比1.9%増収、営業利益は75億2千8百万円、前年同期比19.8%増益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連は、アニメ楽曲を中心にほぼ想定通りの印税収入を確保しました。「井上苑子」や「SUPER BEAVER」「純烈」といった原盤出資アーティスト関連売上も伸び、利益は前年を上回りましたが、アイドルイベント事業を縮小したことなどから、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は30億9千6百万円、前年同期比3.5%減収となりました。

一方、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数は減少したものの、広告関連売上の大幅増や投資作品の好調を受けて、放送外売上が想定を上回りました。これにより、(株)イー・ティー・エックスの売上高は60億6千4百万円、前年同期比1.3%増収、過去最高売上となりました。

通信販売関連は、オリジナルゴルフクラブや生活用品などが健闘し、「なないろ日和!」を中心に通販事業が順調に推移しました。新規のカタログ事業、中国関連事業に伴う費用は増加しましたが、広告関連売上も大きく伸びたことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は94億5千4百万円、前年同期比17.3%増収、過去最高売上となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は371億3千7百万円、前年同期比6.4%増収、営業利益は21億7千8百万円、前年同期比1.0%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入のうちタイム収入では、番組と番組の間の枠を運用した一社提供のミニ番組や番組型のインフォーマーシャルCMといった企画営業によってレギュラーセールスを底上げしました。特別番組もドキュメンタリー「小谷真生子経済ルポスペシャル 実録 日銀」「オーストラリア縦断ソーラーカーレース」や、年末年始に編成したゴルフ関連特番のセールスが堅調に推移しました。一方、スポット収入は上期における前年の大型発注案件の反動が大きく響き、昨年度の実績に届きませんでした。その他収入部門では、BSオリジナル4Kコンテンツへの製作出資を開始。配信販売などのソフトライツ事業を核としながら、通信販売事業やイベント事業にて売上を伸ばしました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は160億8千9百万円、前年同期比1.9%増収、営業利益は9億7千8百万円、前年同期比22.4%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、クロスメディア広告売上、動画配信関連売上が好調だったことに加え、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」のカタログ販売、毎月商品をお届けする頒布会販売が大きく売上を伸ばしました。また、キャラクター事業の海外ライセンス売上も順調に推移しました。一方費用では、新規事業構築のための採用費、広告宣伝費、事業投資の観点での制作費の増加を行いました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は67億6千8百万円、前年同期比20.3%増収、営業利益は3億8千8百万円、前年同期比2.8%減益となりました。

(資産)

流動資産は679億7千2百万円、前連結会計年度に比して57億3千2百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が40億8千7百万円の増となったことによるものです。

固定資産は555億6千2百万円、前連結会計年度に比して15億2千7百万円の増となっております。これは主に、投資有価証券が22億3千1百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は328億7千5百万円、前連結会計年度に比して12億3千万円の増となっております。これは主に、未払費用が15億5千7百万円の増となったことによるものです。

固定負債は67億3千万円、前連結会計年度に比して5億4千4百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が3億3百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は839億2千8百万円、前連結会計年度に比して54億8千4百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が49億2千7百万円の増、その他有価証券評価差額金が3億6千4百万円の増となったことによるものです。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、44億3千万円増加、前年同期比23.7%増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は231億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は96億6千5百万円、前年同期比33.4%増加となりました。

これは主に、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び未払費用の増減額がそれぞれ13億8千1百万円、21億4千3百万円、12億2千7百万円の支出増加となったものの、税金等調整前当期純利益が23億5千9百万円増加、その他が39億2千9百万円の収入増加となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億9千9百万円、前年同期比61.6%減少となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が51億6千9百万円の減少、投資有価証券の取得による支出が19億2千万円の増加となったものの、有形固定資産の取得による支出が107億3千8百万円の減少となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億2千7百万円（前年同期は35億7千3百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が50億円の支出増加となったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
地上波放送事業		
地上波放送	80,712	0.4
(タイム)	(49,373)	0.2
(スポット)	(31,338)	0.6
国内番組販売	4,505	0.3
BS放送関連等	2,199	28.5
ソフトライツ	25,557	12.4
イベント	998	20.9
その他	620	108.6
小計	114,593	1.9
放送周辺事業	37,137	6.4
B S 放送事業	16,089	1.9
インターネット・モバイル事業	6,768	20.3
売上高合計	174,590	3.5
調整額	27,486	5.5
合計	147,103	3.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	48,356	33.9	49,204	33.4
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	17,983	12.6	18,816	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(a) 制作勘定

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

(b) 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

(c) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

(d) 退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、前年同期比増収増益、売上、各利益とも過去最高、経営指標としている売上高営業利益率5.0%を0.1ポイント上回る5.1%となっております。要因としては、前年度中に実施した本社移転による新たな諸費用や放送設備の更新などによる減価償却費の通年化を見込んでおりましたが、地上波放送事業の収支が大幅に改善したためであります。放送部門では、タイム・スポットの放送収入は微減でありましたが、前年放送しました「リオ・オリンピック2016」の番組制作費の反動減により、粗利益が向上しております。またソフトライツ部門では、国内外の動画配信プラットフォームへのドラマやアニメのコンテンツ販売が引き続き好調、人気ドラマシリーズの追加印税などがありました。映画事業やイベント事業も観客動員数の当初見積もりを上回り、ソフトライツ部門とイベント部門の粗利益もそれぞれ増加しております。さらに保有する投資有価証券を売却したことで最終利益も大幅に増加しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、本年12月にBS波で実用放送を開始するBS4Kと注力分野の配信事業があります。4K放送を実施するに当たり4K放送設備を設置するための設備投資費用、さらに4K番組を制作することによるコストの増加を見込んでおります。これらは4Kチューナー付き受像機の普及速度にも依存するものと考えております。配信事業につきましても同様に設備投資とコンテンツ制作費が増加します。

このために当社グループでは中期経営計画として「地上波・BS・配信の一体運用」を進めてまいります。番組コンテンツの各流通経路の視聴者、利用者のために最適な訴求形態を選んでコンテンツを送り届けるものであります。この一体運用の本格的実行にあたっては、放送事業の再強化、アニメの海外展開、配信の拡大の3点を進めてまいります。地上波は、視聴率GH7%・全日3%以上を定着させます。アニメは海外へ拡大し収益向上のエンジンとします。配信は中国が大きく伸びており、ビジネスチャンスもありますが、政治的リスクの補完も考慮しつつ、国内外ともに最適なパートナーシップを推進します。経営体制としては、機動的・効率的なものにするために、グループ経営会議の下にコンテンツ戦略会議と業務改革会議を立ち上げます。前者はコンテンツ戦略局を中心に社内横断的な局長クラスのメンバーにより各種戦略を共有します。後者は経営企画局が中心になって生産性を高めるための業務改善を提案します。これら2つの会議が両輪となり、全社的なバックアップ体制として機能します。

BS4Kの成長スピードは東京五輪に向けて加速するものと考えております。さらにはその後の次世代通信規格5Gという高速・大容量の通信技術は、あらゆるヒトとモノがネットに繋がり、映像の世界でも革新的な展開が予想されます。その動向に対応した多様で柔軟なビジョンを持つことが必要であることは認識しております。また、政府が推し進める「規制改革推進会議」における論点の放送と通信の融合、ハードとソフトの分離、放送電波利用料など放送行政と絡んだ動きにも絶え間なく注視していかなければなりません。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループの設備投資の主なものは、地上波放送設備更新、4K放送マスター設備、4Kスタジオ、4K中継車、配信プラットフォーム設備更新、DMPなどであり、そのほか放送、配信前のコンテンツ制作費や大型スポーツ番組の中継権利金など先行投資的支出があります。

現状それらの支払いには営業活動によるキャッシュフローの増加分で対応しており、当該キャッシュフローで不足する場合は、金融機関による当座借越設定枠で柔軟に対応しております。

当連結会計年度末のグループ資金残高は260億円ですが、月額総支払額100億円の2.6か月分になりますので、手元流動性は十分確保されているという認識であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

地上波放送事業

地上波放送事業である㈱テレビ東京の経営成績は、前年同期比増収、各利益とも増益となりました。

放送部門は、「ピョンチャン・オリンピック2018」と営業企画枠再構築やレギュラーセールスで計画を上回りましたが、前年度「リオ五輪」の反動減を補いきれず、タイム収入は減収でした。スポット収入も販促企画によりシェアを高めましたが、全日視聴率が伸びず減収となりました。一方番組制作費やネットワーク費が大きく減少したことで、粗利益は改善し増益となりました。

番組販売部門は、番組販売先のテレビ局の編成事情により、平日午後帯への番組販売減少の影響を受けましたが、「金曜8時のドラマ」「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「緊急SOS!池の水ぜんぶ抜く大作戦」などの販売が順調で増収増益となりました。

イベント部門は、フィギュアスケート「Japan Open 2017」「ゴッドタン マジ歌LIVE」「トミカ博 in YOKOHAMA」などの観客動員数を想定を上回り増収増益となりました。

ライツ部門は、海外番販部門の中国の検閲に伴う契約遅延がありました、「100万円の女たち」「さぼりマン甘太郎」「モブサイコ100」など配信会社と連動したドラマの配信権利が引き続き貢献しました。また「勇者ヨシヒコ」「孤独のグルメ」など人気ドラマシリーズの追加印税も好調でした。さらに7月に公開した映画「銀魂」の国内、海外の興行収入が伸び、増収増益となりました。

アニメ部門は、国内では「NARUTO」「遊戯王」のゲーム売上が伸び、海外では中国をはじめとした「NARUTO」の配信、ゲームが好調に推移し、新たに「BORUTO」が貢献し増収となりましたが、「妖怪ウォッチ」の国内商品化の減少や配信サイト「あにてれ」の初期投資費用などにより、減益となりました。

放送周辺事業

放送周辺事業は、音楽著作権管理、番組販売、地上・BS放送業務、通信販売、CSアニメなど各事業を担当する連結子会社12社によって構成される放送周辺事業の経営成績は、前年同期比増収増益となりました。主な子会社の業績は以下の通りであります。

(株)テレビ東京ミュージックのアニメ楽曲印税収入は堅調、原盤出資アーティスト関連売上が伸びました。(株)テレビ東京メディアネットは、番組販売収入、アニメ制作収入、ライツ収入とも増収、特に当社の保有素材の販売が伸び、ビデオ販売収入の反動減をカバーしております。(株)テレビ東京制作は、(株)テレビ東京からのレギュラー番組の受注増に加え外部のテレビ局からの受注が大幅に伸びました。(株)テクノマックスは、地上波・BS統合マスター運行業務やスタジオ受託業務など六本木本社関連業務が増加し、また新規外販受注などがありました。(株)テレビ東京ダイレクトは、通販関連でオリジナルゴルフクラブや生活用品などが健闘、放送番組「なないろ日和！」を中心に通販事業が順調に推移しました。さらに広告関連売上も増収に寄与しましたが、新規のカタログ事業、中国関連事業に伴うコスト増もありました。(株)イー・ティー・エックスは、広告関連売上的大幅増やアニメ投資作品の好調により放送外売上は想定を上回ったものの、CSアニメチャンネル加入者数の減少により放送利益が減少しました。

BS放送事業

BS放送事業は、前年同期比増収減益となりました。

放送収入のスポットは減収でしたが、「タイ展」「アートフェア東京」などイベントを共催し動員が好調で、その他収入が前年を大きく上回り全体で増収、一方費用面で新本社移転に伴う設備費用負担の増加など売上原価が増加し減益となりました。

インターネットモバイル事業

インターネットモバイル事業は、前年同期比増収減益となりました。

動画配信関連の売上、キャラクターの海外ライセンス売上、クロスメディア広告売上とも増加し、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」のカタログ販売、頒布会販売も順調で売上全体が増収でしたが、費用面で今後の新規事業に向けた採用費、広告宣伝費、事業投資制作費が増加し減益となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2010年10月1日付で、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)(現(株)テレビ東京コミュニケーションズ)との間において、それぞれの経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル化により多様化する放送サービスへの対応と、今後の更なる高度化を目指した次世代放送サービスの実現に向けて、幅広い分野における利用技術の研究開発に取り組んでおります。

特に(株)テレビ東京技術局技術開発部を中心に、各放送サービスに関わる番組制作、伝送、送出技術等に於いて、研究開発やITの活用を推進すると共に、超高精細度テレビジョン放送(4K放送)と地上デジタル放送(2K放送)の両方式に対応した番組の同時制作の検討や、将来的に番組配信を行うことも念頭に置いた設備設計をするなど、地上、BS、配信の三位一体を目指した体制作りを力を入れております。

また、2018年からBS放送で新たに開始する予定である4K実用放送の実現を目指して、設備導入の検討を進めています。さらに、ハイブリッドキャストなどの放送と通信の連携サービスを利用した4K番組の配信や、字幕放送のサービスをはじめ、放送の枠を越えた通信による動画配信サービスに関する技術検討など、新たな放送技術にも積極的に取り組んでおります。

今後も引き続き放送機関として、地上・BSデジタル放送の普及と更なる高度化、また視聴者のニーズに柔軟かつ速やかに対応することを目標とし、研究開発活動の成果を反映することで放送事業に役立てていきます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は59百万円であり、セグメントごとの活動は次のとおりであります。

(地上波放送事業)

デジタル放送の普及、促進関連

- ・東京スカイツリーと中継局、ネットワーク設備の安定的な運用を目指した在京局による共同検討
- ・大規模災害時における放送の安定送出を目指した、十分な冗長系を考慮した設備検討

番組制作関連

- ・超高精細度テレビジョン放送におけるHDR番組とSDR番組の同時制作に関する技術的な課題の検討
- ・IP網や携帯キャリア網を利用した番組中継や素材伝送の実証実験
- ・次世代FPU装置による伝送方式の検討
- ・テーブルス(ファイル化)システムの導入における設備構築とワークフローの検証

- ・クラウドを利用した番組素材チェック、番組編集システムの検討

新技術調査、研究関連

- ・超高精細度テレビジョン放送システムの標準規格、運用規定の策定・改定
- ・放送と通信の連携サービスの為の規格検討、実証実験
- ・国内外の標準化機関への参画を通じてのIPTV技術仕様の検討
- ・地上波4K放送の実現に向けた方式検討
- ・音声を利用した字幕放送の補助システムの実証実験
- ・データ放送を利用した視聴ログ取得に関するシステムの構築
- ・動画配信サービスに向けたシステムの開発と技術検証
- ・周波数有効利用におけるテレビジョン放送、放送業務用設備への影響調査
- ・CMを含む番組交換用メタデータの体系化検討、関連アプリケーションの開発
- ・CM字幕の規格化と対応する設備の導入および運用体制の検討
- ・CMや番組など放送素材ファイルのオンライン伝送に関する技術検討とシステム構築

(放送周辺事業)

該当事項はありません

(BS放送事業)

BS4K放送関連

- ・2018年からのBS4K実用放送開始に向けた設備検討と構築

BSデジタル放送関連

- ・BS右旋円偏波の周波数再編(トラボンの移動、スロット数変更)の検討
- ・フィールドフレームエンコード方式による画質改善の検討

(インターネット・モバイル事業)

該当事項はありません

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、テレビ放送のインフラ構築を更に推し進めるために、番組制作・放送設備を中心に投資を行いました。

設備投資総額は29億6千6百万円であり、その主なものは天王洲スタジオ設備に係る支出6億8千9百万円、4K放送関連設備に係る支出5億6千9百万円、神谷町地区整備に係る支出4億5千5百万円であります。セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

地上波放送事業

当連結会計年度における設備投資額は14億5千3百万円であります。
その主なものは天王洲スタジオ設備に係る支出6億8千7百万円であります。

放送周辺事業

当連結会計年度における設備投資額は5億7千2百万円であります。
当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

B S 放送事業

当連結会計年度における設備投資額は5百万円であります。
当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

インターネット・モバイル事業

当連結会計年度における設備投資額は1千3百万円であります。
当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

全社共通

当連結会計年度における設備投資額は10億5千7百万円であります。
その主なものは、4K放送関連設備に係る支出5億6千9百万円、神谷町地区整備に係る支出4億4千2百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)		番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	7,350	7,981	()		434	1,074	16,840	121 (22)
神谷町地区 (東京都港区)		番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	701	415	()		2	75	1,194	()
社外設備 (東京都品川区他 5か所)		放送・管理 設備		29	()		2	2	35	()

(2) 国内子会社

(株)テレビ東京

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	22	797	()	11	564	132	1,529	578 (200)
神谷町地区 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	36	465	()				501	()
天王洲スタジオ (東京都品川区)	地上波 放送事業	番組制作 設備	4,173	867	4,225 (3)		0	69	9,336	()
送信所 (東京都港区) 他1ヶ所	地上波 放送事業	送信設備	423	52	()	597	0	0	1,074	()
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作 設備		50	()		0	0	51	()
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他190ヶ所	地上波 放送事業	中継設備	867	236	29 (8)			1	1,135	()
局外設備 (東京都千代田区) 他61ヶ所	地上波 放送事業	中継・番組 制作設備	4	174	()		1,080	17	1,277	()

その他の国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)テレビ 東京コ ミュニ ケーシ ョンズ	本社 (東京都 港区)	インター ネット・モ バイル事業	サーバ等 什器			()		7	20	27	68 (29)
(株)BS ジャパン	本社 (東京都 港区)	BS放送 事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	1	23	()		20	3	49	73 (14)
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送周辺 事業	番組制作 設備	10	142	37 (0.1)	56	2	4	253	204 (90)

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米 国 ニ ュ ー ヨーク州)	放送周辺 事業	事務所 スタジオ			()			12	12	8 (13)

- (注) 1 当社は本社建物を賃借しております。年間賃借料は26億1千1百万円であります。
 2 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 帳簿価額のうちその他は主に、工具、器具及び備品であります。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社(株)テレビ東京)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	東京スカイツリー 賃借料	15年	225	1,991

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)テレビ東京 ホールディ ングス	本社(東 京 都 港 区)他	BS放送他	BS4K 放送対応 設備他	2,884		自己 資金	2018年 4月	2019年 3月	BS4K放送送 出設備新設
(株)テレビ東京	本社(東 京 都 港 区)他	地上波放送 事業	放送関連 周辺設備	1,317		自己 資金	2018年 4月	2019年 3月	放送設備及び周 辺設備等の更新

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年10月1日(注)	28,779,500	28,779,500	10,000	10,000	7,700	7,700

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)(現(株)テレビ東京コミュニケーションズ)による共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	18	99	99	13	7,586	7,849	
所有株式数(単元)		58,200	2,551	159,262	18,564	37	48,772	287,386	40,900
所有株式数の割合(%)		20.3	0.9	55.4	6.5	0.0	17.0	100.0	

(注) 自己株式501,098株は、「個人その他」に5,010単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	32.01
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,400	4.95
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.56
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,002	3.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.41
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	647	2.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.11
(株)S M B C 信託銀行(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	590	2.09
テレビ東京ホールディングス社員持株会	東京都港区六本木3丁目2-1	535	1.89
計		16,169	57.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,237,600	282,376	
単元未満株式	普通株式 40,900		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,376	

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3-2-1	501,000		501,000	1.74
計		501,000		501,000	1.74

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡)	65	0		
保有自己株式数	501,098		501,098	

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、35円（うち10円は特別配当）とし、中間配当15円を併せ、年間配当50円いたします。

次期のテレビ広告市場につきましては底堅く推移するものと考えており、当社グループのテレビ広告収入は、全体では堅調に推移する見込みであります。一方費用面につきましては、配信のための制作費や4Kコンテンツ制作等の先行投資負担及び働き方改革に伴う労務対策費等の増加が見込まれます。配当金につきましては、安定配当の方針を踏まえ、中間配当15円と期末配当25円を合わせまして年間40円を見込んでおります。

内部留保につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年11月2日 取締役会決議	424	15.00
2018年6月27日 定時株主総会決議	989	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,846	2,851	2,481	2,692	2,962
最低(円)	1,020	1,408	1,750	1,855	2,208

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,387	2,534	2,490	2,525	2,848	2,962
最低(円)	2,267	2,332	2,379	2,413	2,498	2,581

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		高橋 雄一	1951年8月12日生	1975年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 2007年3月 同社 取締役 2008年3月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア 常務取締役 2009年1月 同社 代表取締役社長 2010年3月 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 取締役 2011年1月 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 常務取締役 2011年3月 ㈱日本経済新聞社 常務取締役 2012年3月 ㈱日本経済新聞出版社 代表取締役副社長 2013年6月 当社 取締役副社長 2013年6月 ㈱テレビ東京 代表取締役社長 2015年6月 当社 代表取締役社長 2017年6月 当社 代表取締役会長(現任) 2017年6月 ㈱テレビ東京 代表取締役会長(現任)	2018年6月より1年	142
代表取締役 社長		小孫 茂	1951年11月5日生	1976年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 2007年3月 同社 執行役員 2008年3月 同社 取締役 東京本社編集局長 2010年3月 同社 常務取締役 2011年6月 ㈱テレビ東京 社外取締役 2011年6月 ㈱BSジャパン 社外取締役 2012年3月 ㈱日本経済新聞社 専務取締役 2014年3月 ㈱日本経済新聞社 取締役副社長 2015年6月 当社 取締役副社長 2015年6月 ㈱BSジャパン 代表取締役社長 2015年6月 ㈱テレビ東京 取締役 2015年6月 ㈱日本経済新聞社 取締役(現任) 2016年6月 当社 取締役副社長 2016年6月 ㈱BSジャパン 取締役会長 2016年6月 ㈱テレビ東京 取締役副社長 2017年6月 当社 代表取締役社長(現任) 2017年6月 ㈱テレビ東京 代表取締役社長(現任)	2018年6月より1年	47
専務取締役		田村 明彦	1955年8月23日生	1979年4月 ㈱テレビ東京 入社 2002年7月 同社 営業本部 営業局次長兼業務推進部長 2005年7月 同社 営業局長兼BS業務推進本部副本部長 2008年6月 同社 取締役 2009年6月 同社 上席執行役員 2010年10月 当社 参与 2011年6月 ㈱テレビ東京 取締役 2012年6月 同社 常務取締役 2013年6月 当社 常務取締役 2016年6月 当社 専務取締役 2016年6月 ㈱テレビ東京 専務取締役(現任) 2017年6月 当社 専務取締役(現任)	2018年6月より1年	195

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役		石川 一郎	1957年9月8日生	1980年4月 2006年3月 2009年4月 2011年3月 2012年3月 2015年3月 2016年6月 2016年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 (株)日本経済新聞社 入社 同社 東京本社 編集局次長 兼 政治部長 同社 総務局長 兼 新社屋建設本部副本部長 同社 執行役員 総務局長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 専務取締役 (株)BSジャパン 代表取締役社長(現任) (株)テレビ東京 取締役 当社 専務取締役(現任) (株)テレビ東京 専務取締役(現任)	2018年6月より1年	16
専務取締役		宮田 鈴子	1955年4月2日生	1980年4月 2007年7月 2009年6月 2010年10月 2011年6月 2011年6月 2012年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 (株)テレビ東京 入社 同社 報道局次長兼取材センター長 同社 コンプライアンス統括局長 当社 コンプライアンス局長 当社 参与 コンプライアンス局長 (株)テレビ東京 執行役員 コンプライアンス局長 当社 取締役 (株)テレビ東京 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役(現任)	2018年6月より1年	128
専務取締役		廣瀬 和彦	1956年4月8日生	1981年4月 2004年3月 2006年7月 2010年6月 2010年10月 2011年6月 2011年6月 2012年6月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2017年6月 (株)日本経済新聞社 入社 (株)テレビ東京 入社 同社 報道局次長 同社 経営戦略局長 当社 経営戦略局長 当社 参与 経営戦略局長 (株)テレビ東京 執行役員 経営戦略局長 当社 取締役 経営企画局担当 (株)テレビ東京 取締役 当社 常務取締役 (株)テレビ東京 常務取締役 当社 専務取締役(現任) (株)テレビ東京 専務取締役(現任)	2018年6月より1年	128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役		神谷雄治	1956年4月24日生	1979年4月 2006年3月 2007年3月 2008年6月 2011年3月 2014年3月 2016年6月 2016年6月	㈱日本経済新聞社 入社 同社 経理局次長 日本経済新聞厚生年金基金 事務局長 テレビ大阪㈱ 経理局長 ㈱日本経済社 取締役 同社 常務取締役 当社 常務取締役(現任) ㈱テレビ東京 常務取締役(現任)	2018年6月より1年	24
常務取締役		武田康孝	1957年10月30日生	1980年4月 2005年7月 2007年7月 2009年6月 2010年10月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2017年6月	㈱テレビ東京 入社 同社 編成局次長兼編成部長 同社 編成局長 同社 人事局長 当社 人事局長 ㈱テレビ東京 執行役員 報道局長 同社 上席執行役員 報道局長 同社 取締役 当社 参与 当社 常務取締役(現任) ㈱テレビ東京 常務取締役(現任)	2018年6月より1年	116
取締役		遠藤泰	1959年8月21日生	1982年4月 2006年7月 2007年7月 2009年6月 2010年6月 2010年10月 2011年6月 2011年6月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2016年6月 2017年6月	㈱テレビ東京 入社 同社 人事局次長兼人事部長 同社 人事局長 同社 秘書室長 同社 総務局長兼秘書部長 当社 総務局長兼秘書部長 当社 人事局長 ㈱テレビ東京 人事局長 当社 参与 人事局長 ㈱テレビ東京 執行役員 人事局長 当社 参与 経営企画局長 ㈱テレビ東京 執行役員 当社 参与 ㈱テレビ東京 取締役(現任) 当社 取締役(現任)	2018年6月より1年	55
取締役		加増良弘	1960年10月8日生	1983年4月 2009年6月 2010年6月 2014年6月 2016年4月 2018年4月 2018年6月 2018年6月	㈱テレビ東京 入社 同社 報道局次長 兼 取材センター長 兼 解説委員 同社 報道局次長 兼 ニュースセンター長 兼 解説委員 同社 報道局長 ㈱日本経済新聞社 電波本部長 当社 経営企画局長 当社 取締役(現任) ㈱テレビ東京 取締役(現任)	2018年6月より1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		喜多恒雄	1946年11月16日生	1971年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 2003年3月 同社 取締役 2004年3月 同社 上席執行役員 2005年3月 同社 常務取締役 2006年3月 同社 専務取締役 2007年3月 同社 代表取締役専務 2008年3月 同社 代表取締役社長 2010年10月 当社 社外取締役(現任) 2015年3月 ㈱日本経済新聞社 代表取締役 会長(現任)	2018年6月より1年	-
取締役		大橋洋治	1940年1月21日生	1964年4月 全日本空輸㈱ 入社 1993年6月 同社 取締役 1997年6月 同社 常務取締役 1999年6月 同社 代表取締役副社長 2001年4月 同社 代表取締役社長 2005年4月 同社 代表取締役会長 2007年4月 同社 取締役会長 2009年6月 ㈱テレビ東京 社外取締役 2010年10月 当社 社外取締役(独立役員) (現任) 2013年4月 ANAホールディングス㈱ 取締役会長 2015年4月 同社 相談役(現任)	2018年6月より1年	-
取締役		岩沙弘道	1942年5月27日生	1967年4月 三井不動産㈱ 入社 1995年6月 同社 取締役 1996年4月 同社 常務取締役 1997年6月 同社 代表取締役専務取締役 1998年6月 同社 代表取締役社長 2001年4月 同社 代表取締役社長、社長執行役員 2011年6月 同社 代表取締役会長、会長執行役員(現任) 2015年6月 当社 社外取締役(独立役員) (現任)	2018年6月より1年	-
常勤監査役		村田一郎	昭和30年6月20日生	1979年4月 ㈱テレビ東京 入社 2005年7月 同社 報道局次長兼マーケット情報部長 2007年7月 同社 報道局長 2011年6月 当社 参与 2011年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 総務局長 2012年6月 同社 取締役 2012年6月 ㈱テレビ東京建物(現:㈱テレビ東京ビジネスサービス) 代表取締役社長 2014年6月 当社 常務取締役 2017年6月 当社 常勤監査役(現任) 2017年6月 ㈱テレビ東京 常勤監査役(現任)	2017年6月 ~ 2021年6月	121

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		鎌田真一	1947年2月10日生	1971年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 1993年3月 同社 東京本社 編集局産業部長 1997年3月 同社 東京本社 編集局次長 兼 日経産業新聞編集長 2002年3月 同社 文化・事業局長 2003年3月 同社 取締役 2005年3月 同社 常務取締役 2006年3月 同社 専務取締役 2007年3月 ㈱QUICK 代表取締役副社長 2008年3月 同社 代表取締役社長 2009年3月 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 取締役 2013年3月 同社 代表取締役会長 2014年3月 同社 取締役会長 2016年6月 当社 社外監査役(現任) 2016年6月 ㈱テレビ東京 監査役(現任) 2017年3月 ㈱QUICK 特別顧問(現任)	2016年6月 ～ 2020年6月	-
監査役		松尾邦弘	1942年9月13日生	1968年4月 検事任官 1999年12月 法務事務次官 2004年6月 最高検察庁検事総長 2006年6月 退官 2006年9月 弁護士登録(現任) 2013年6月 当社 社外監査役(現任)	2017年6月 ～ 2021年6月	-
監査役		加賀見俊夫	1936年1月5日生	1958年4月 京成電鉄㈱ 入社 1976年10月 ㈱オリエンタルランド 不動産事業部長 1981年6月 同社 取締役 総務部長・人事部長 1983年6月 同社 常務取締役 開発部長 1991年6月 同社 専務取締役 広報室長 1993年6月 同社 取締役副社長 1995年6月 同社 代表取締役社長 1996年6月 ㈱舞浜リゾートホテルズ(現:㈱ミリアルリゾートホテルズ) 代表取締役社長 2005年6月 ㈱オリエンタルランド 代表取締役会長(兼)CEO(現任) 2009年4月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長 2014年6月 当社 社外監査役(現任) 2018年6月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ 取締役相談役(現任)	2018年6月 ～ 2022年6月	-
計						977

- (注) 1 取締役 喜多恒雄氏、取締役 大橋洋治氏、取締役 岩沙弘道は、社外取締役であります。
2 監査役 鎌田真一氏、監査役 松尾邦弘氏、監査役 加賀見俊夫氏は、社外監査役であります。
3 所有株式数は、テレビ東京ホールディングス役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

テレビ東京グループは、認定放送持株会社である当社のもと、グループ共通の経営理念として「私たちのめざすところ～私たちは、コンテンツ制作力を核とした最良・最強のメディア集合体になることを目指します。私たちは、放送の公共的使命を自覚し、責任あるメディアとして文化の創造に貢献することを目指します」を掲げています。

当社グループは、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことを目指しています。そしてその実現には、信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の5点を基本方針に掲げ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

<基本方針>

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（グループ従業員、取引先、視聴者、地域社会等）と、誠実な協働に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主とは、当社の長期安定的な成長のための方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。

当社は、中核事業である放送の公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、当社グループにおける番組の制作及び放送に際して、放送法・電波法などの諸法令並びに日本民間放送連盟の基準・指針を順守するよう管理・監督します。グループ各社は、放送番組編成基準などの規程を設け、視聴者や、放送法で定められた放送番組審議会からの意見を積極的に取り入れて、良質な番組を制作・放送するように日々努めます。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、独立制の高い社外取締役を含む取締役会による監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査を基軸に、経営監視体制を構築しております。グループの中核企業である公共性の高い放送事業の使命に応えるには、監査役会制度が当社に求められる企業統治形態として適切であると考えています。

<取締役・取締役会・社外取締役>

当社の取締役体制は、社内取締役10名（男性9名、女性1名）、社外取締役3名（男性3名、うち独立役員に指定した者2名）であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、グループ全体の重要事項の合理的な意思決定を行うとともに、グループ会社の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役と常勤監査役等をメンバーとしたグループ経営会議を原則毎週1回開催し、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

<グループ内部統制システム>

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法および会社法等に適合することを含め、「リスク管理・コンプライアンス委員会」が中心となり、当社グループの内部統制システムを運用・強化しております。

グループ会社に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、テレビ東京グループ会社管理規程、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくはグループ経営会議に事前承認または報告を求めています。

また、グループ会社には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、グループ社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

(注) 会社法及び会社法施行規則等に基づく内部統制の基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 企業活動の健全性を確保する。
2. リスク管理体制を整備・推進する。
3. 業務の効率化を図る。
4. 内部監査を実施する。
5. 重要な情報を保存し管理する。
6. グループガバナンスを強化する。
7. 監査役監査の向上を図る。
8. 財務報告の適正を確保する。

この方針に基づき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実績を開示してまいります。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスの充実に関しては、法令及び諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となるテレビ東京グループ行動規範を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図っております。組織対応としては、当社各局室及びグループ会社各社にリスク管理責任者を置き、コンプライアンス・リスクをはじめとするさまざまなリスクの早期発見と予防に努めるほか、法務統括局が、グループ全体のコンプライアンス推進活動を行っております。

また、コンプライアンス推進の実効性を高めるために、定期的にグループ役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するほか、当社及びグループ会社各社に内部通報窓口を設置して業務の適正化を図っております。

さらに、当社グループの主要な事業である放送分野でのコンプライアンスの徹底を図るため、テレビ東京が番組制作ハンドブック等を作成し、グループ各社の制作部門・外部関係者等に配布し、遵守を呼び掛けるほか、テレビ東京編成局に「番組審査部」を置いて、放送内容のチェックや助言をしています。

<リスク管理体制>

リスク管理体制は、当社の「リスク管理・コンプライアンス委員会」が中心となり、グループ内のリスク情報を一元的に集約し、対応が必要と認められたリスクについては、優先的に予防対策を講じております。また、万一損失の事態が発生した場合でも、速やかに緊急対策や回復措置が実行され、損失の極小化や再発防止が図れるよう対策を構築しております。

(b) 監査体制

< 監査役・監査役会 >

当社の監査役体制は、4名（男性4名）のうち3名を社外監査役としております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報を共有するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

また、監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的に開催し、経営課題に関して協議を行っております。

常勤監査役は、グループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当部署からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

監査の実効性を確保するため、取締役及び従業員は監査役に報告すべき事項を適時、適切に報告し、また、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について適時に監査役が報告を受ける体制を整備しております。

監査役の選任にあたっては、監査役会及び取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、監査役会及び取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、監査役の監査業務をサポートするため「監査役会事務局」を設置しております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の市川育義氏及び會澤正志氏の2名で、補助者は、公認会計士5名、その他12名で構成されております。

< 内部監査 >

内部監査につきましては、「内部監査室」（5名、内部統制監査業務を含む）がグループ会社を含めた業務監査を実施しております。

(c) 社外役員の体制

< 社外役員の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係 >

喜多恒雄氏は株式会社日本経済新聞社の代表取締役会長であり、当社は同社の持分法適用の関連会社でありませぬ。当社と同社の間に重要な取引関係はありません。

大橋洋治氏はANAホールディングス株式会社の相談役であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

岩沙弘道氏は三井不動産株式会社の代表取締役会長、会長執行役員であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

鎌田真一氏は株式会社Q U I C Kの特別顧問であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

松尾邦弘氏は弁護士であります。当社と松尾邦弘氏の間には取引関係はありません。

加賀見俊夫氏は株式会社オリエンタルランドの代表取締役会長（兼）CEOであります。当社と同社の間には取引関係はありません。

< 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員の独立性に関する基準または方針 >

放送事業を営む当社が社外役員に期待するのは、「報道メディアに関する高い専門知識と経験」及び「会社経営に関する豊富な経験と高い識見」であり、各々の基準にふさわしい人材を選任しております。

なお、当社は「取締役候補者選定基準」及び「監査役候補者選定基準」において、社外役員候補者の基準を「当社と利害関係を有しない独立した立場」と定めており、現任する社外役員の独立性は十分確保されております。

< 社外役員による監督、監査の体制 >

社外取締役のサポートは取締役会の事務局である「経営企画局」が担当し、重要な経営課題については資料の配布や説明を行うなどして適宜、情報を伝達しております。また、常勤取締役と常勤監査役を主なメンバーとするグループ経営会議の意思決定についても、必要に応じて情報を伝達しております。

社外監査役のサポートは「監査役会事務局」が担当し、常勤監査役は聴取した監査情報を定期的に社外監査役に報告しております。また、会計監査人からの監査計画及び監査結果の聴取は、社外監査役も出席して監査役会として行うほか、監査役会は代表取締役との経営課題に関する意見交換会を定期的に開催しております。

当社は、独立社外取締役の助言を経営に反映させることにより、経営の客観性、透明性などを確保するため、取締役社長の諮問機関として取締役社長と独立社外取締役で構成する「経営諮問会議」（年2回程度開催予定）を設置しております。「経営諮問会議」では、経営の重要課題について独立社外取締役の助言を求め、経営の意思決定の参考にしております。また情報交換、認識の共有のために、社外監査役の出席を求めることができるようにしております。

< 責任限定契約 >

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法に定める最低責任限度額までとする責任限定契約を締結しております。

(d) 役員の報酬等

< 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 >

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	286	261	24		8
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20			2
社外役員	40	40			5

< 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等 >

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

< 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針 >

取締役の報酬

常勤取締役の報酬は、原則として「月額報酬」及び「株式取得報酬」で構成します。

常勤取締役の各人別の月額報酬額は、各取締役の役位、在任期間、担当職務、職務執行能力及び過年度における業績への寄与度等に基づいて、取締役会が支給額を決定します。また、「株式取得報酬」として、原則として各取締役の月額報酬の2カ月分を支給します。

非常勤の取締役の報酬は、原則として「月額報酬」のみとし、その取締役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮のうえ決定します。

(注)株式取得報酬は、株価上昇による長期的なインセンティブを目指し、原則としてその全額を役員持株会へ毎月々拠出のうえ、当社株式を継続的に取得することを目的とした報酬であり、月割したうえで月額報酬にあわせて支給します。

監査役報酬

監査役報酬は、原則として「月額報酬」で構成します。

監査役の各人別の月額報酬額は、常勤・非常勤の別及び在任期間並びに担当職務等に基づいて、監査役の協議により支給額を決定します。非常勤の監査役については、その監査役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮するものとします。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、「テレビ東京グループ行動規範」において反社会的勢力排除に向けた行動基準を次のとおり定めております。

反社会的勢力との対決

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、名目に関わらずいかなる利益供与もしない。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

反社会的勢力の排除を含めたコンプライアンス等については、法務統括局が統括管理しております。

また、総務人事局が反社会的勢力排除に関する対応部署となり、総務人事局長を不当要求防止の対応責任者としております。

外部の専門機関との連携状況に関しては、社内における従業員等の安全確保や反社会的勢力からの不当要求に備え、最寄りの警察署、特殊暴力防止対策協議会、弁護士等からの情報提供や助言・助力を受けるなど日頃から緊密な連携関係を構築しております。また、従業員等の安全確保に関しては、総務人事局が日々警備会社と連携をとりながら万全の体制を構築しております。

(f)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(g)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

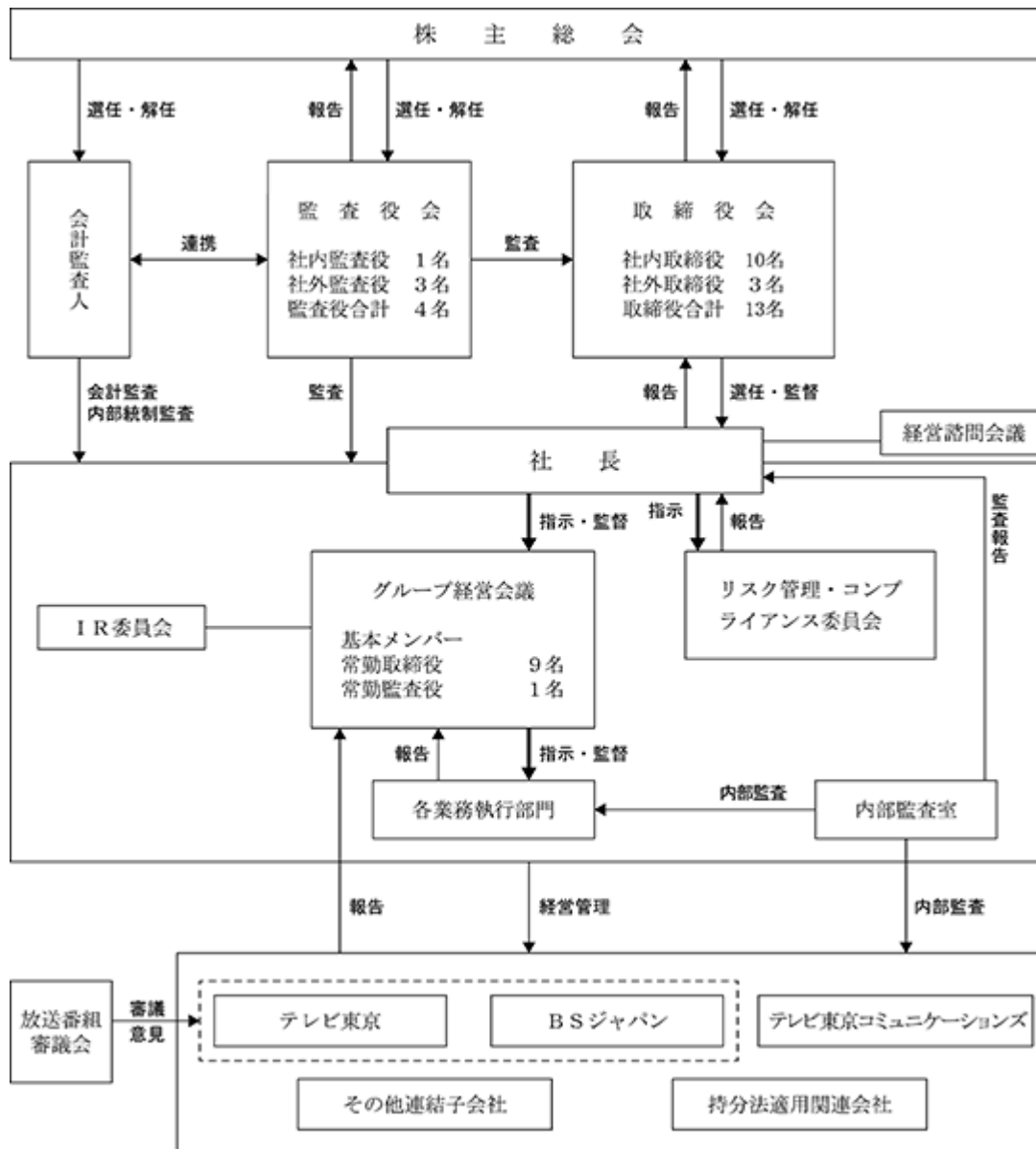
<中間配当>

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的としております。

<自己株式の取得>

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うことを目的としております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



()株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,260百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	40,300	256	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	129,000	507	取引先との関係強化
久光製薬(株)	40,300	332	取引先との関係強化
日本BS放送(株)	210,000	264	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である(株)テレビ東京については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,247百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	400,000	2,416	取引先との関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,270	取引先との関係強化
(株)WOWOW	346,000	1,335	取引先との関係強化
東映(株)	700,000	665	取引先との関係強化
(株)ビックカメラ	606,500	620	取引先との関係強化
(株)松竹	283,000	371	取引先との関係強化
(株)アサツー ディ・ケイ	103,300	291	取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	46,000	232	取引先との関係強化
DAコンソーシアムホールディングス (株)	75,000	103	取引先との関係強化
ANAホールディングス(株)	285,000	96	取引先との関係強化
(株)クリーク・アンド・リバー	80,000	78	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	66	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,550	45	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	2,838	17	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,516	取引先との関係強化
(株)電通	400,000	1,868	取引先との関係強化
(株)WOWOW	346,000	1,157	取引先との関係強化
(株)ビックカメラ	606,500	1,015	取引先との関係強化
東映(株)	70,000	810	取引先との関係強化
(株)松竹	28,300	427	取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	46,000	259	取引先との関係強化
DAコンソーシアムホールディングス (株)	75,000	191	取引先との関係強化
ANAホールディングス(株)	28,500	117	取引先との関係強化
(株)クリーク・アンド・リバー	80,000	84	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	73	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,550	42	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	2,923	23	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	0	33	0
連結子会社	38		38	
計	70	0	71	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「社内研修」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「社内研修」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,290	26,377
受取手形及び売掛金	26,491	28,887
金銭の信託	456	447
制作勘定	9,069	10,273
商品	86	121
貯蔵品	13	11
未収還付法人税等	341	-
繰延税金資産	940	932
その他	2,555	929
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	62,239	67,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,733	13,604
機械装置及び運搬具（純額）	11,688	11,504
工具、器具及び備品（純額）	1,598	1,550
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	1,016	920
建設仮勘定	793	508
有形固定資産合計	1 33,121	1 32,380
無形固定資産		
その他	2,048	2,048
無形固定資産合計	2,048	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,962	2 16,193
長期貸付金	13	9
繰延税金資産	401	423
その他	4,514	4,529
貸倒引当金	25	22
投資その他の資産合計	18,865	21,133
固定資産合計	54,035	55,562
資産合計	116,275	123,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,923	4,911
短期借入金	5,100	5,100
リース債務	209	127
未払費用	13,071	14,628
未払法人税等	888	1,136
賞与引当金	1,873	2,012
役員賞与引当金	76	77
その他	5,500	4,881
流動負債合計	31,645	32,875
固定負債		
長期未払金	4	217
リース債務	103	222
繰延税金負債	1,438	1,742
役員退職慰労引当金	39	33
退職給付に係る負債	4,532	4,446
その他	66	69
固定負債合計	6,186	6,730
負債合計	37,831	39,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	42,839	47,766
自己株式	626	626
株主資本合計	72,549	77,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,881	4,245
為替換算調整勘定	8	0
退職給付に係る調整累計額	377	334
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,912
非支配株主持分	2,381	2,539
純資産合計	78,443	83,928
負債純資産合計	116,275	123,535

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	142,679	147,103
売上原価	99,054	103,127
売上総利益	43,625	43,975
販売費及び一般管理費		
人件費	7,903	7,925
賞与引当金繰入額	746	796
役員賞与引当金繰入額	76	77
退職給付費用	332	267
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
代理店手数料	18,374	18,331
貸倒引当金繰入額	-	0
賃借料	2,647	1,744
減価償却費	879	1,282
その他	6,253	6,099
販売費及び一般管理費合計	¹ 37,231	¹ 36,545
営業利益	6,394	7,430
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	215	307
為替差益	0	8
持分法による投資利益	50	46
受取賃貸料	89	94
その他	94	149
営業外収益合計	459	612
営業外費用		
支払利息	20	29
投資事業組合運用損	20	-
金銭の信託運用損	15	9
その他	4	3
営業外費用合計	60	42
経常利益	6,793	8,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	167	1,349
受取補償金	302	112
特別利益合計	471	1,462
特別損失		
固定資産除却損	3 143	3 9
ゴルフ会員権評価損	25	-
その他	0	0
特別損失合計	170	10
税金等調整前当期純利益	7,093	9,453
法人税、住民税及び事業税	2,426	3,034
法人税等調整額	97	125
法人税等合計	2,523	3,159
当期純利益	4,569	6,293
非支配株主に帰属する当期純利益	283	235
親会社株主に帰属する当期純利益	4,286	6,058

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	4,569	6,293
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	601	371
為替換算調整勘定	8	7
退職給付に係る調整額	43	43
その他の包括利益合計	1,635	1,406
包括利益	5,205	6,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,913	6,458
非支配株主に係る包括利益	291	242

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	39,684	625	69,395
当期変動額					
剰余金の配当			1,131		1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			4,286		4,286
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,155	0	3,154
当期末残高	10,000	20,336	42,839	626	72,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,288	16	420	2,884	2,146	74,426
当期変動額						
剰余金の配当						1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						4,286
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	8	43	627	235	862
当期変動額合計	592	8	43	627	235	4,017
当期末残高	3,881	8	377	3,512	2,381	78,443

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	42,839	626	72,549
当期変動額					
剰余金の配当			1,131		1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			6,058		6,058
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,927	0	4,927
当期末残高	10,000	20,336	47,766	626	77,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,881	8	377	3,512	2,381	78,443
当期変動額						
剰余金の配当						1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						6,058
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	7	43	400	157	557
当期変動額合計	364	7	43	400	157	5,484
当期末残高	4,245	0	334	3,912	2,539	83,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,093	9,453
減価償却費	2,586	3,696
賞与引当金の増減額 (は減少)	10	139
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16	6
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	86	43
長期未払金の増減額 (は減少)	14	252
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	223	312
支払利息	20	29
投資事業組合運用損益 (は益)	20	57
固定資産売却損益 (は益)	0	0
固定資産除却損	143	9
投資有価証券売却損益 (は益)	167	1,349
持分法による投資損益 (は益)	50	46
売上債権の増減額 (は増加)	1,014	2,395
たな卸資産の増減額 (は増加)	907	1,235
仕入債務の増減額 (は減少)	704	12
未払費用の増減額 (は減少)	2,784	1,557
前受金の増減額 (は減少)	24	775
その他	2,252	1,677
小計	10,670	12,128
利息及び配当金の受取額	234	319
利息の支払額	20	29
法人税等の支払額	3,637	2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,246	9,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,200	6,956
定期預金の払戻による収入	12,469	7,300
有価証券の償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	14,000	3,262
無形固定資産の取得による支出	1,033	607
投資有価証券の取得による支出	139	2,059
投資有価証券の売却による収入	260	1,665
貸付金の回収による収入	3	3
その他	755	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,896	3,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	-
リース債務の返済による支出	239	212
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,129	1,130
非支配株主への配当金の支払額	56	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,573	1,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	915	4,430
現金及び現金同等物の期首残高	17,774	18,690
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 18,690	¹ 23,120

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(株)テレビ東京
(株)BSジャパン
(株)テレビ東京コミュニケーションズ
(株)テレビ東京ミュージック
(株)テレビ東京メディアネット
(株)テレビ東京コマーシャル
(株)テレビ東京アート
(株)テレビ東京システム
(株)テレビ東京制作
(株)テレビ東京ダイレクト
(株)テレビ東京ヒューマン
(株)テクノマックス
(株)テレビ東京ビジネスサービス
(株)エー・ティー・エックス
TV TOKYO AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)
杭州都愛漫貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社

主要な会社の名称

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

(株)日経映像
(株)日経CNBC
(株)インタラクティブィ

(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名

株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。

なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

商品・貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金及び保証金の差入による支出」2,467百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」2,243百万円、「その他」531百万円は、「その他」755百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	5,154百万円	5,966百万円
機械装置及び運搬具	13,412百万円	14,040百万円
工具、器具及び備品	848百万円	1,138百万円
リース資産	1,357百万円	1,703百万円
計	20,772百万円	22,848百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	654百万円	693百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	58百万円	59百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	63百万円	5百万円
工具、器具及び備品	13百万円	1百万円
リース資産	6百万円	百万円
無形固定資産その他	1百万円	2百万円
計	143百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	976百万円	1,884百万円
組替調整額	109百万円	1,349百万円
税効果調整前	866百万円	534百万円
税効果額	265百万円	163百万円
その他有価証券評価差額金	601百万円	371百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8百万円	7百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	8百万円	7百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	8百万円	7百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	43百万円	43百万円
税効果調整前	43百万円	43百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	43百万円	43百万円
その他の包括利益合計	635百万円	406百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,813	350		501,163

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り350株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	2016年9月30日	2016年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	706	25.00	2017年3月31日	2017年6月28日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501,163		65	501,098

(変動事由の概要)

自己株式の減少は、単元未満株式の買い増しのための処分65株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	424	15.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	989	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	22,290百万円	26,377百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,600百万円	3,256百万円
現金及び現金同等物	18,690百万円	23,120百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	235百万円	234百万円
1年超	1,994百万円	1,780百万円
合計	2,229百万円	2,015百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利である場合には金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う予定であります。

当連結会計年度末日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,290	22,290	
(2) 受取手形及び売掛金	26,491	26,491	
(3) 金銭の信託	456	456	
(4) 投資有価証券	9,244	9,244	
資産計	58,483	58,483	
(1) 未払費用	13,071	13,071	
負債計	13,071	13,071	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,626
組合出資金	436
関係会社株式	654

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	22,123			
受取手形及び売掛金	26,491			
金銭の信託	456			
合計	49,072			

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,377	26,377	
(2) 受取手形及び売掛金	28,887	28,887	
(3) 金銭の信託	447	447	
(4) 投資有価証券	10,274	10,274	
資産計	65,986	65,986	
(1) 未払費用	14,628	14,628	
負債計	14,628	14,628	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,830
組合出資金	396
関係会社株式	693

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,346			
受取手形及び売掛金	28,887			
金銭の信託	447			
合計	55,680			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2017年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	9,244	3,688	5,556
小計	9,244	3,688	5,556
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式			
小計			
合計	9,244	3,688	5,556

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	260	167	
合計	260	167	

当連結会計年度

1 その他有価証券(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,009	3,945	6,064
小計	10,009	3,945	6,064
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	264	265	0
小計	264	265	0
合計	10,274	4,210	6,063

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,665	1,349	0
合計	1,665	1,349	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,551	8,743
勤務費用	516	475
利息費用	82	84
数理計算上の差異の発生額	78	113
退職給付の支払額	328	386
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	8,743	8,801

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	4,061	4,210
期待運用収益	81	84
数理計算上の差異の発生額	29	83
事業主からの拠出額	145	145
退職給付の支払額	107	167
年金資産の期末残高	4,210	4,355

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,526	4,513
年金資産	4,210	4,355
	316	158
非積立型制度の退職給付債務	4,216	4,287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,532	4,446
退職給付に係る負債	5,162	5,202
退職給付に係る資産	629	756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,532	4,446

(注)退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	516	475
利息費用	82	84
期待運用収益	81	84
数理計算上の差異の費用処理額	108	197
過去勤務費用の費用処理額	43	43
確定給付制度に係る退職給付費用	452	321

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	43	43
合計	43	43

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	377	334
合計	377	334

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	48%	48%
株式	21%	22%
現金及び預金	2%	1%
その他	29%	29%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度158百万円、当連結会計年度150百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	593	633
未払事業税	162	193
繰越欠損金	21	17
その他	218	130
繰延税金資産小計	996	973
評価性引当額	55	41
繰延税金資産合計	941	932
繰延税金負債（流動）との相殺	0	0
繰延税金資産（純額）	940	932

流動負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金の修正	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産（流動）との相殺	0	0
繰延税金負債（純額）		

固定資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	79	78
投資有価証券	93	49
長期未払金	0	0
退職給付に係る負債	1,313	1,298
資産除去債務	156	49
固定資産の未実現利益消去	137	140
繰越欠損金	761	866
その他	141	126
繰延税金資産小計	2,683	2,609
評価性引当額	2,048	2,092
繰延税金資産合計	635	517
繰延税金負債（固定）との相殺	233	93
繰延税金資産（純額）	401	423

固定負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う資産の評価損	2	2
その他有価証券評価差額金	1,669	1,833
繰延税金負債合計	1,671	1,835
繰延税金資産(固定)との相殺	233	93
繰延税金負債(純額)	1,438	1,742

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	0.3%	0.2%
持分法投資損益	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	4.6%	0.7%
連結子会社との実効税率差異	1.1%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.0%	0.5%
雇用促進税制に係る税額控除	2.0%	1.8%
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	0.1%	%
その他	0.8%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	33.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは(株)テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、(株)BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、(株)テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,455	20,034	15,213	3,976	142,679		142,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,977	14,853	571	1,648	26,051	26,051	
計	112,433	34,888	15,784	5,624	168,730	26,051	142,679
セグメント利益	6,285	2,156	1,260	400	10,102	3,707	6,394
セグメント資産	72,531	15,094	17,045	2,350	107,021	9,253	116,275
その他の項目							
減価償却費	1,371	362	79	32	1,846	739	2,586
持分法適用会社への 投資額	455				455	199	654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,468	309	13	14	1,806	14,186	15,993

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,707百万円には、セグメント間取引消去161百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 23百万円、全社費用 3,846百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,253百万円には、セグメント間取引消去 40,218百万円、全社資産49,472百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額739百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額199百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,186百万円は、主にセグメント間取引消去 84百万円、新社屋の整備に係る設備投資額13,306百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,194	22,058	15,122	4,728	147,103		147,103
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,399	15,079	967	2,040	27,486	27,486	
計	114,593	37,137	16,089	6,768	174,590	27,486	147,103
セグメント利益	7,528	2,178	978	388	11,073	3,642	7,430
セグメント資産	77,481	15,908	17,510	2,719	113,620	9,914	123,535
その他の項目							
減価償却費	1,439	358	13	20	1,832	1,863	3,696
持分法適用会社への 投資額	481				481	211	693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,453	572	5	13	2,043	922	2,966

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,642百万円には、セグメント間取引消去154百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 13百万円、全社費用 3,783百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,914百万円には、セグメント間取引消去 42,177百万円、全社資産52,091百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,863百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額211百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額922百万円は、主にセグメント間取引消去 135百万円、4K放送に係る設備投資額569百万円、神谷町地区整備に係る支出442百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,356	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	17,983	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	49,204	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,816	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	差入保証金の回収 差入保証金の差入	1,278 525	差入保証金(注)	525

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,689円75銭	2,878円14銭
1株当たり当期純利益金額	151円57銭	214円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,286	6,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,286	6,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,443	83,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,381	2,539
(うち非支配株主持分)	(2,381)	(2,539)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,061	81,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,100	5,100	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	209	127	1.18	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	103	222	0.99	2019年4月1日～ 2024年2月29日
其他有利子負債				
合計	5,413	5,450		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	81	68	38	34

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	第3四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高 (百万円)	35,659	70,073	107,683	147,103
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	2,339	3,974	6,849	9,453
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	1,425	2,428	4,184	6,058
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	50.40	85.88	147.96	214.23

(会計期間)	第1四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	第4四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	50.40	35.48	62.07	66.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,723	24,054
売掛金	220	277
金銭の信託	456	447
前払費用	95	93
未収還付法人税等	341	-
繰延税金資産	76	32
その他	3,923	2,759
流動資産合計	25,839	27,663
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,354	7,511
構築物（純額）	593	540
機械及び装置（純額）	8,969	8,416
車両運搬具（純額）	12	8
工具、器具及び備品（純額）	1,355	1,152
建設仮勘定	695	508
有形固定資産合計	18,981	18,139
無形固定資産		
その他	470	440
無形固定資産合計	470	440
投資その他の資産		
投資有価証券	750	1,657
関係会社株式	55,671	56,863
その他	3,231	2,848
投資その他の資産合計	59,653	61,369
固定資産合計	79,105	79,949
資産合計	104,944	107,613
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,100	5,100
未払金	1,537	108
未払費用	1,342	1,265
未払法人税等	86	233
前受金	161	165
預り金	¹ 32,789	¹ 33,842
役員賞与引当金	19	24
流動負債合計	41,037	40,738
固定負債		
繰延税金負債	24	58
その他	1,720	1,923
固定負債合計	1,745	1,982
負債合計	42,782	42,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	7,700	7,700
その他資本剰余金	38,153	38,153
資本剰余金合計	45,853	45,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,873	9,516
利益剰余金合計	6,873	9,516
自己株式	626	626
株主資本合計	62,100	64,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	148
評価・換算差額等合計	60	148
純資産合計	62,161	64,891
負債純資産合計	104,944	107,613

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 5,097	1 6,741
経営指導料	1 1,563	1 1,643
賃貸収入	1 1,352	1 1,884
その他	1 863	1 2,503
営業収益合計	8,876	12,774
営業費用		
人件費	1,643	1,690
役員賞与引当金繰入額	19	24
業務委託費	600	890
租税公課	105	364
賃借料	3,081	3,507
広告宣伝費	49	91
減価償却費	764	1,828
水道光熱費	144	242
その他	1,215	1,176
営業費用合計	7,625	9,816
営業利益	1,251	2,957
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	9
受取賃貸料	8	21
為替差益	0	
投資事業組合運用益		57
その他	0	7
営業外収益合計	15	95
営業外費用		
支払利息	1 162	1 184
為替差損		0
投資事業組合運用損	20	
金銭の信託運用損	15	9
その他	0	
営業外費用合計	197	194
経常利益	1,069	2,858
特別損失		
敷金承継による損失	1 101	
特別損失合計	101	
税引前当期純利益	967	2,858
法人税、住民税及び事業税	929	955
法人税等調整額	53	39
法人税等合計	982	915
当期純利益	1,950	3,774

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	6,054	6,054
当期変動額						
剰余金の配当					1,131	1,131
当期純利益					1,950	1,950
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					818	818
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	6,873	6,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	625	61,282	22	22	61,305
当期変動額					
剰余金の配当		1,131			1,131
当期純利益		1,950			1,950
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			38	38	38
当期変動額合計	0	818	38	38	856
当期末残高	626	62,100	60	60	62,161

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	6,873	6,873
当期変動額						
剰余金の配当					1,131	1,131
当期純利益					3,774	3,774
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			0	0	2,642	2,642
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	9,516	9,516

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	626	62,100	60	60	62,161
当期変動額					
剰余金の配当		1,131			1,131
当期純利益		3,774			3,774
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	0	2,642	87	87	2,730
当期末残高	626	64,743	148	148	64,891

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) 金銭の信託

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
預り金	32,786百万円	33,835百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
関係会社受取配当金	5,097百万円	6,741百万円
経営指導料	1,563百万円	1,643百万円
賃貸収入	1,352百万円	1,884百万円
その他	863百万円	2,503百万円
支払利息	143百万円	164百万円
敷金承継による損失	101百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(1) 子会社株式	55,584	55,584
(2) 関連会社株式	87	1,279
合計	55,671	56,863

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20百万円	22百万円
未払事業所税	0百万円	5百万円
未払費用	74百万円	15百万円
繰延税金資産小計	95百万円	42百万円
評価性引当額	18百万円	10百万円
繰延税金資産合計	76百万円	32百万円

固定負債

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	356百万円	356百万円
繰越欠損金	598百万円	833百万円
資産除去債務	16百万円	49百万円
その他	11百万円	2百万円
繰延税金資産小計	982百万円	1,242百万円
評価性引当額	980百万円	1,235百万円
繰延税金資産合計	2百万円	6百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26百万円	65百万円
繰延税金負債合計	26百万円	65百万円
繰延税金負債(純額)	24百万円	58百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	162.6%	72.8%
住民税均等割	0.4%	0.1%
評価性引当額の増減	32.3%	10.3%
その他	3.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.5%	32.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,572	626		8,199	688	469	7,511
構築物	621	14		636	95	68	540
機械及び装置	9,361	463		9,824	1,408	1,015	8,416
車両運搬具	14			14	5	3	8
工具、器具及び備品	1,479	68		1,548	395	271	1,152
建設仮勘定	695	508	695	508			508
有形固定資産計	19,745	1,682	695	20,732	2,592	1,828	18,139
無形固定資産							
その他	503	71		574	134	101	440
無形固定資産計	503	71		574	134	101	440

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	19	24	19		24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p><株主優待> オリジナルクオカード(500円) 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主全員</p> <p><株主企画> 公開放送番組への抽選招待(年2回) 毎年3月31日及び9月30日現在で100株以上所有の株主</p> <p><随時企画> 上記のほか、展示会、イベントなどの招待を随時企画する。</p>

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができる。

日本の国籍を有しない人

外国政府またはその代表者

外国の法人または団体

前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月9日関東財務局長に提出。

第8期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月8日関東財務局長に提出。

第8期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2017年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正 志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ東京ホールディングスの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テレビ東京ホールディングスが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングスの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。